



Research Center for Disaster Reduction Systems

Disaster Prevention Research Institute
Kyoto University



Technical Report DRS-2004-03

阪神・淡路大震災からの生活復興2003 —生活調査結果報告書—

*8th year of Life Recovery from the 1995 Hanshin-Awaji Earthquake Disaster
— Report of Longitudinal Survey 2003 —*

林 春男 編
Haruo Hayashi

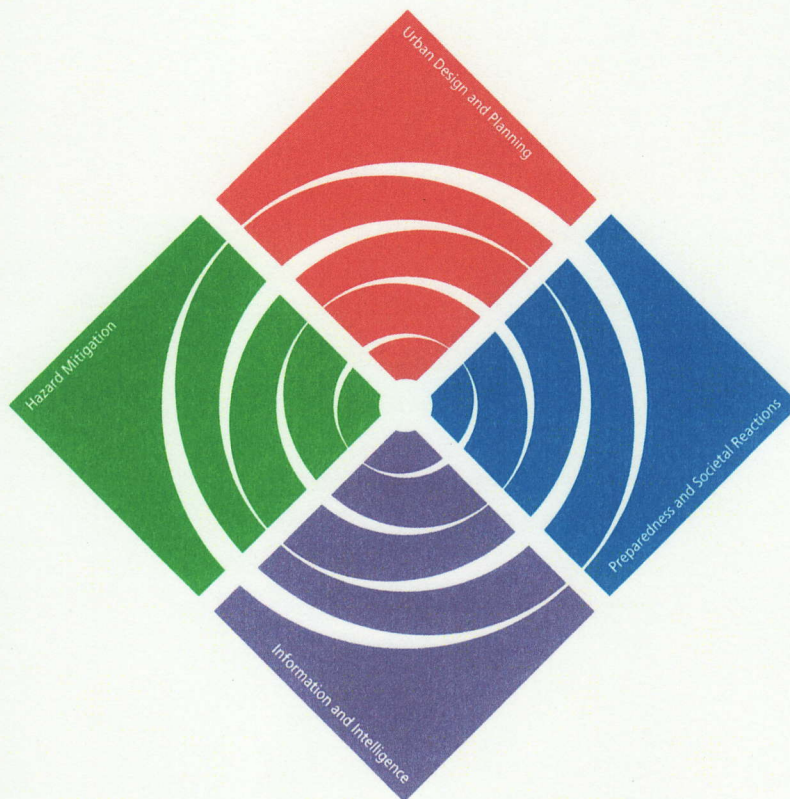


Research Center for Disaster Reduction Systems

The Research Center for Disaster Reduction Systems, DRS for short, was established in 1993, and expanded in 1996. It was created within the Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University as a center of excellence for the promotion and integration of various fields of research dealing with catastrophic urban disasters which hit megacities. The purpose of the Center is to minimize the direct and indirect losses and to reduce the human suffering which results from this type of natural disaster.

An Integrated Approach to Disaster Loss Reduction

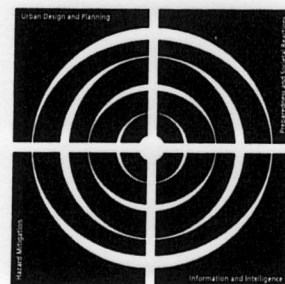
DRS focuses on the following four domains of disaster management: Hazard Mitigation, Urban Design and Planning, Preparedness and Societal Reactions, and Information and Intelligence. The goal of the Center is the development of an integrated program for loss reduction which encompasses all phases of the disaster management cycle including mitigation, preparedness, response, and recovery.





Research Center for Disaster Reduction Systems

Disaster Prevention Research Institute
Kyoto University



Technical Report DRS-2004-03

阪神・淡路大震災からの生活復興2003 —生活調査結果報告書—

*8th year of Life Recovery from the 1995 Hanshin-Awaji Earthquake Disaster
— Report of Longitudinal Survey 2003 —*

林 春男 編
Haruo Hayashi

巻 頭 言

阪神淡路大震災から 10 年を迎えようとしている。本報告書は平成 15 年 1 月に実施した生活復興調査の結果をまとめたものである。本調査は、わが国の防災においては、これまで考えられてこなかった生活再建過程を中心に、巨大な都市災害から立ち直ろうと努力してきた被災地の人々の努力を科学的に調査し、次の災害に備えることを目的としたものである。兵庫県は、震災復興に関する科学的な調査を継続的に実施することの重要性を認識し、平成 11 年以来隔年で調査を実施してきた。第 1 回は、平成 11 年 2 月に、財団法人阪神・淡路大震災記念協会からの委託を受け、「震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査」として実施した。第 2 回は兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部復興企画課からの委託事業として平成 13 年 1 月に実施した。そして、今回の調査が 3 回目となる。調査の企画・実施は、京都大学防災研究所巨大災害研究センターが担当した。

まったく同じ災害は二度とおきることはないだろう。しかし、阪神淡路大震災からの生活復興にかかる被災地の人々の経験や教訓は次の災害場面でも、また別な形で発現するはずである。

前回までの調査では、調査時点で被災地の人々がいなく生活復興感を科学的に測定することに主眼をおき、その規定因として「すまい」「つながり」「まち」「そなえ」「こころとからだ」「くらしむき」「行政とのかかわり」という生活再建の 7 要素のかかわりについて分析した。今回の調査ではこれまでの調査を継続し平成 13 年から 15 年にかけての変化を追跡するとともに、新たに生活復興の基底になる生活再建過程について検討を行った。

本調査の実施にあたっては、調査設計から最終報告書の作成までの全過程を、同志社大学文学部立木茂雄教授、奈良女子大学大学院人間文化研究科野田隆教授、京都大学防災研究所矢守克也助教授、名古屋大学災害対策室木村玲欧助手、京都大学防災研究所巨大災害研究センター田村圭子研究員からなるチームを編成し活動してきた。調査の実査は今回もハイパーリサーチ株式会社の浦田康幸さんに全面的にご協力いただいた。

震災 10 周年の平成 17 年 1 月には、次回調査にも再度調査に応じることをご快諾いただいた回答者に新たな回答者を加えて、最後となる第 4 回の調査を実施する予定である。

こうした地道な努力の積み重ねが、今後の復興対策の一助となることを切に願う。

平成 16 年 3 月

京都大学防災研究所 教授
林 春男

目 次

調査概要

第 1 章 調査のフレーム

1. 調査目的	1
2. 調査概要	1
3. 回収状況及び回答者特性	4
4. 被害実態	7
5. 検定結果	9

第 2 章 調査結果のポイント

1. 平成 15 年 1 月時点での復興のようす	11
2. 生活復興感	21
3. 新たな生活復興モデルの構築	24

調査結果

第 1 部 平成 15 年 1 月時点での復興のようす

第 1 章 都市の再建

1. すまいの再建	27
2. ライフラインの復旧	38
3. まちの再建	43

第 2 章 経済の再建

1. くらしむきの変化（家計簿調査）	51
2. 震災による仕事への影響	61

第 3 章 生活の再建

1. 復興カレンダー	69
2. こころとからだの変化	75
3. つながりの変化	80
4. 行政との関わり	92

第 4 章 将来の災害に対するそなえ意識の変化

1. 被害の予測	101
2. 自助・共助・公助への態度	106

第2部 生活復興感

第1章	生活復興感尺度の結果	115
第2章	生活復興感を規定する生活再建課題	
1.	すまい	117
2.	人と人とのつながり	119
3.	まち	121
4.	そなえ	122
5.	ところとからだ	124
6.	くらしむき	124
7.	行政とのかかわり	126
第3章	地域や職業による生活復興感の違いとその規定因	
1.	地域による違い	127
2.	職業による違い	132

第3部 新たな生活復興モデルの構築

第1章	生活復興モデルの充実に向けた検討	139
第2章	生活復興過程の概念化	
1.	生活復興過程尺度	141
2.	人生変化尺度	144
3.	生活復興過程尺度と人生変化尺度の統合	145
第3章	統合的な生活復興モデルの構築	
1.	生活復興過程要因と生活復興感との関係	149
2.	統合的な生活復興モデルの構築	151
3.	今後の生活復興施策のあり方への提案	154

論文

1.	阪神・淡路大震災被災者の長期的な生活復興過程のモデル化とその検証 :2003年兵庫県復興調査データへの構造方程式モデリング(SEM)の適用(立木)	161
2.	阪神・淡路大震災からの生活復興3類型モデルの検証 - 2003年生活復興調査 - (矢守)	171
3.	被災者の主観的時間評価からみた生活再建過程 - 復興カレンダーの構築 - (木村)	179
4.	阪神・淡路大震災の被災地における家計の変化 - 2003年京大防災研復興調査 - (田村)	189
5.	震災復興10年目をみすえた「神戸の今」に関する質的・量的研究 - ワークショップと社会調査を用いて - (田村)	197

基礎資料

1 . 質問文及び単純集計	207
2 . 用語説明	259

